

ものづくり人材育成のための専門高校・地域産業連携事業 (クラフトマン21)

平成19年度政府予算案 377,737*千円(新規)
(経済産業省との共同事業 事業総額 663,463千円)

※専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業分を含む

1 趣 旨

- (1) 我が国の製造業を中心とした経済発展は、工業高校等の専門高校が現場を担う人材を育成し、現場の高い技術力を維持・強化に貢献したことが大きな要素である。
- (2) 近年、産業社会の技術革新が急速に進む中で、高度な実践技術力への企業ニーズが高まっている。加えて、大量の熟練技術者が定年退職時期を迎える「2007年問題」や人口減少社会における若者のものづくり離れが深刻化する中で、技術の継承やものづくり人材の育成が喫緊の課題となっている。
- (3) このような課題に適切に対応し、我が国の国際競争力の維持・強化や地域経済活性化を図るためには、ものづくりを支える専門的職業人の育成が急務である。
- (4) このため、専門高校と地域産業界が連携(協働)して若手ものづくり人材を育成するための取組を実施する。
- (5) 本取組は、「経済成長戦略大綱」(平成18年6月22日経済財政諮問会議)や「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に主要施策として位置づけられるとともに、「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」(平成18年4月26日法律第三十三号)に、企業と学校の連携による人材育成が国の施策とされたことを受けたものである。

2 内 容

- ものづくりを支える将来の専門的職業人(文部科学省)及び地域産業界のニーズに応じた職業人の育成(経済産業省)を実現するため、専門高校と地域産業界が連携(協働)したものづくり人材育成のための事業を実施する。(全国20地域(都道府県・政令指定都市))
- 具体的には、事業スキームは以下のとおり。
 - ー地域ごとに、専門高校と産業界がコンソーシアムを形成する。
(都道府県教育委員会がものづくりに関する専門高校を、商工労働部が商工会議所等と連携し協力企業を組織化)
 - ー人材育成連携推進委員会(仮称)を設置し、地域・学科の特色に応じた連携方策を検討し、例えば、
 - ①生徒の企業実習
 - ②企業技術者等による学校での実践的指導
 - ③教員の企業での高度技術習得
 - ④専門高校と企業の共同研究等を盛り込んだ、地域産業界のニーズを踏まえたものづくり人材育成プログラム開発を実施する。
- ※ 本事業は、経済産業省と共同で進める事業であり、文部科学省は主に学校側に係る経費を、経済産業省は主に企業側に係る経費を負担することとしている。